

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

栽培漁業センター(0858-34-3321)

10目 栽培漁業センター費

(単位:千円)

| 事業名 | 本年度 | 前年度 | 比較 | 財源内訳 | | | | 備考 |
|--------------------------------------|---|-----|--------|-------|-------------------|------------|--------|----------------|
| | | | | 国庫支出金 | 起債 | その他 | 一般財源 | |
| (新) 豊かな海づくり事業 (養殖事業展開の可能性調査事業) | 24,240 | 0 | 24,240 | | <7,700> 11,000 | (諸収入) 2 | 13,238 | 県費負担 20,938 |
| トータルコスト | 25,849千円 (前年度 0千円) [正職員:0.2人、非常勤職員0.3人] | | | | | | | |
| 主な業務内容 | サバ陸上養殖の最適手法の検討および養殖生産コストの算出 | | | | | | | |
| 工程表の政策目標(指標) | 栽培漁業の推進(栽培漁業実用化対象種:8種) | | | | | | | |

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

東日本大震災により東北地方太平洋側の漁業生産基盤が壊滅的な被害を受け、大手水産会社が鳥取県でギンザケ養殖のフィージビリティ(実現可能性)調査を美保湾で行うなど、鳥取県が新たな養殖基地として注目されるようになった。しかし、鳥取県は日本海の荒波を防ぐ内湾が少ないこともあり、地元事業者が行う海面養殖の取組はなかなか成果を得ることができなかった。

一方、陸上での養殖は海面養殖に比べ、波浪や高水温、赤潮などの自然災害のリスクを大幅に軽減できるだけでなく、食の安全を確保するトレーサビリティ(生産履歴管理)を徹底することができるなど、経営の安定やこれからの消費者ニーズに応えることができる利点がある。

近年、養殖サバは高値で取引されることから、九州や四国を主体に海面養殖が盛んになりつつあるが、種苗を天然に頼っていることから、生産規模に限界があるとともに、アニサキス寄生虫のリスクを排除できないなどの課題もあり、人工種苗と陸上養殖技術の確立により、他にない新たな魅力のある養殖魚の創出が可能となる。

陸上養殖は、水産業への投資、企業誘致、雇用創出につながる可能性があることから、本年度はサバについて陸上養殖実証試験を実施し、本県における養殖事業展開の可能性を探る。

2 主な事業内容

| | |
|--------|--|
| 目的 | サバ陸上養殖の最適手法を検討するとともに、養殖生産コストを算出する。 |
| 事業の内容 | ①種苗生産試験委託 ・試験項目:飼育法の改善、コスト削減策の検討 ②養殖試験 ・飼育密度、餌などの検討 ③水槽、施設整備 ・4mキャンバス水槽4基、井戸海水等の配管、上屋(ビニールハウス)、紫外線殺菌装置、自動給餌機の整備 |
| 事業実施主体 | 栽培漁業センター |
| 事業費 | 24,240千円 |

3 これまでの取組状況、改善点

平成19年に、県漁協が取り組んでいるサバ養殖を支援するため、(財)鳥取県栽培漁業協会がサバの種苗生産技術開発に取り組んだ。しかし、種苗ができた時には既にサバ養殖の中止が決まっており、生産された種苗は養殖に利用されなかった。

これまでのサバ養殖は、海面生け簀で天然種苗を用いたものであったが、本事業では、陸上水槽で人工種苗を用いて養殖試験を行う。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。